

# 「親密な関係性」の理論と実証： 「情緒的な満足」についてのモデル

筒井淳也\*

2005.10.23

## 概要

結婚をはじめとする親密な関係性については、実証的社会学は主に経済学分野から提供された合理的モデルを検証するという作業を行ってきたが、その過程では親密な関係性の特性やそこで取引される情緒的満足といった要素を取り入れたモデルが体系的に整備されてこなかった。本論文では、親密な関係性においてメンタルなサポート・コミットメントが重要な要素であることをデータによって確認したうえで、そういった要素をもたらす純粋な関係性が抱え込むジレンマを理論化する。結婚はコミットメントを強制することで純粋な関係性が原理的に持つ利那性を弱めるが、特殊的資産の形成を通じてコミットメント問題を生じさせる。恋愛は出会いの多様性からくる機会費用の問題を軽減するが、それゆえに純粋な関係性における情緒的満足を保証しない。

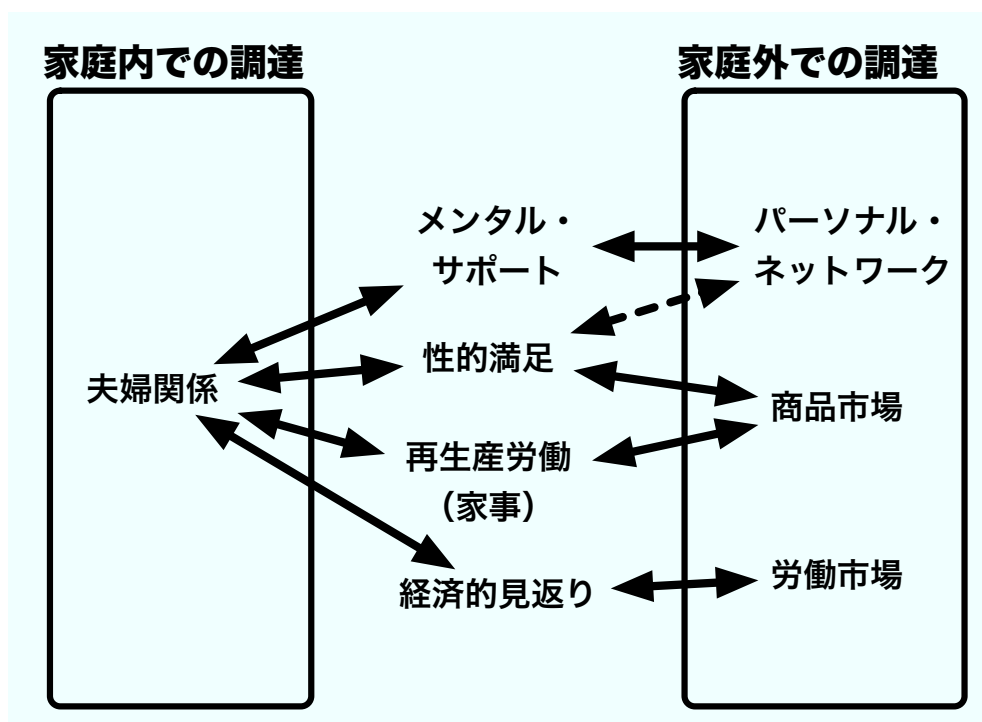
## 1 家事と外部労働の交換モデル

親密な関係性の典型例として友人関係・恋愛関係・婚姻関係を考えるとすれば、利益・満足の種類と調達元にかんして以下のような関係を想定することができる。たとえば婚姻関係においては経済的資源、再生産労働(家事)、性的満足、メンタルなコミットメントからくる情緒的満足(理解、評価など)が、恋愛関係においては典型的にはコミットメントと性的満足がそれぞれ期待され、また実際に交換される。特定の相手と親密な関係性を取り結ぶことによって得られるこういった利益・満足のなかには、親密な関係性を経ずとも、インパーソナルな市場において調達されうるものもある(下図参照)。

ベッカーは家族についての経済学的なモデルを構築するにあたり、通常労働と再生産労働との効率的な配分として結婚を想定していた(Becker 1991)。たとえばある既婚男性は少々の経済的利益を犠牲にしても、再生産労働を配偶者から調達した方が「合理的」であると判断して結婚するかもしれない。ベッカーのいわゆる「専門化モデル specialization model」が発表されて以来、社会学者も「性別役割分業が効率的」だとするこのモデルの現実への適用可能性について数多くの実証研究を行ってきたが、経済的メリットを合理的モデルの基底に据えたベッカーのモデルは実証研究のレベルでは十分な確証を得られていない(Oppenheimer 1997)。理論的にも、配分の効率性は利益の分配の問題とは独立しており、意識のレベルで個人化が進むほどに、専門化モデルは説得力を失うことが考えられる。実際、米国では女性の労働収入が婚姻率に正の影響を与えることが実証されており(Oppenheimer & Lew 1995)、婚姻の専門化・交換モデルの妥当性に疑問が投げかけられているのが現状である(Cherlin 2000)。

---

\* 名古屋商科大学総合経営学部助教授



経済的な資源と再生産労働の交換の場として結婚を考えるこういった研究テーマは、しかし、結婚行動の一部（図で言えば下半分）をとらえようとしたものに過ぎない。いまや主要各国では恋愛結婚が規範となっているなかで、情緒的満足・サポートは結婚の質を考える上で欠かせない要素であるように思える。そしてこういった心理的要素を含んだモデルを作り上げる場合には、独特の工夫が必要になる。本報告ではこの手続きについて説明していく。

## 2 満足度とメンタル・サポートの位置づけ

情緒的満足やメンタル・サポートについては、家族社会学分野においてさかんに実証研究が蓄積されてきた。ここでは、これらの研究をちくいち紹介するのではなく、ここで提示されるモデルのなかに先行研究を位置づけていくことにする。

本報告では婚姻関係における経済的資源と家事労働以外の要素についてのモデルをつくるのが目指されるので、まずは、結婚生活における満足度はメンタルな要素によって影響されることが高いことを確認する必要がある。家計経済研究所が行っているパネル調査（『消費生活に関するパネル調査』）の結果から、生活全般満足度は非経済的な要因と関係が深く、これらと生活レベルの関連性は薄いことが指摘されている（色川 1999a）。

他方でメンタル・サポート研究については、『全国家族調査 (NFRJ98)』の調査結果から、結婚満足度と配偶者からのメンタル・サポートがライフステージごとにきわめて似た動きをすることが確認されている（稲葉 2004）。とはいえ満足度とサポートの関係が直接分析されているわけではないので、ここでふたつの関係を数値化してみよう。以下に 1999 年に家計経済研究所が行った調査（『現代核家族調査』）を利用した簡単な分析結果（相関分析は表 1、順序ロジット分析は表 2）を示す\*1。

\*1 『現代核家族調査 (1999)』は首都 30km 圏在住で妻年齢が 35～44 歳までの核家族世帯に属する夫、妻、および子どもを対象と

表 1 結婚満足度, 世帯収入, メンタルサポートにかんする変数の相関

	満足度	収入	収入満足度	悩み	評価
結婚満足度 (妻)	1				
世帯収入	0.0755*	1			
収入満足度	0.2583*	0.4561*	1		
夫が悩みを聞いてくれる	-0.5948*	-0.0664*	-0.1623*	1	
夫が評価してくれる	-0.5342*	-0.0935*	-0.1504*	0.6757*	1

\*... 水準.05 において有意, Data source... 『現代核家族調査 (1999)』

表 2 結婚満足度を目的変数とした順序ロジスティック回帰モデルの推定結果

Variable	Coefficient	(Std. Err.)
世帯収入	-0.022	(0.051)
収入満足度	0.346**	(0.053)
夫が悩みを聞いてくれる	-0.318**	(0.035)
夫が評価してくれる	-0.281**	(0.032)
<hr/>		
N	873	
Log-likelihood	-1048.889	
$\chi^2_{(4)}$	307.637	

\*... 水準.05 において有意, Data source... 『現代核家族調査 (1999)』

表 1 および表 2 からわかるように, 一般に世帯収入や生活程度と行った客観的な生活条件によって説明される要素がきわめて低いとされている結婚満足度は, メンタル・サポートとひじょうに密接に連動していることが分かる。

### 3 純粋な関係性とコミットメント形成のジレンマ

#### 3.1 親密な相手との取引費用：考慮すべき三つの要素

結婚の満足がメンタルな要因と深くかかわっていると, この結果をより体系的な親密性の理論モデルに組み込む際に考慮しなくてはならないことは多い。たとえば, よきメンタル・サポートが結婚を幸せにするからといって, 「これから恋愛結婚がますます主流になっていくので結婚満足度は上昇し続けるだろう」と結論するのは, 少々気が短いだろう。そもそも「恋愛」がなにを意味しているのかも, 理論的にはまだ論じ尽くされていないのである。こういう状況では, 実証研究から理論を帰納的にみちびくのではなく, 理論モデルを

した調査である。『現代核家族調査 (1999)』および後に使用する『JGSS-2003』のデータの利用にあたっては, 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから個票データの提供を受けた。日本版 General Social Surveys (JGSS) は, 大阪商業大学比較地域研究所が, 文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度), 東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫, 代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子, 事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成に協力している。

構築するなかを実証結果を位置づけていく、という作業に重点を置く方が効率が良い。

とはいえ、ベッカーが想定したような合理的選択モデルをメンタル要素に拡張するだけでは不満足な点が多く残る。まず、親密な関係のなかの主体は、最良の情緒的満足を得るために恋愛（婚姻）関係とその外部にあるネットワークを選択的に利用しているとしても、これらが必ずしも相互に排他的であるとは限らない。つまりメンタル・サポートやその源泉としての社会関係資本の財としての性質について、排除性・競合性の有無の問題がある。ある財の競合性が弱い場合、そういった財について単純な選択モデルを想定することはできない\*2。次に、単純な交換モデルにおいては、コミットメント問題、規範（制度）の問題、そしてサーチコストの問題（相手探しにかかるコストは主体が置かれた制度的環境に大きく影響される）が度外視されてしまう\*3。そしてコミットメント、規範、パートナー選択の問題は、親密な関係性においてきわめて大きな問題なのである。これらは経済学的な用語で言えば「取引費用」の問題に対応する。本研究では、これらの三つの要素を体系的につなぎ合わせるができるモデルを提起する。

### 3.2 コミットメント形成の問題

ある人が他者をメンタルにサポートしようとするれば、二者間に最低限のコミットメントが必要になる。コミットメントによって二者はおたがいのことを良く知り、私的な情報や感情を共有することによって、相手にとって「理解可能」になる。つまり「親密に」なる。したがって、メンタル・サポートはパーソナルなものとなり、それを市場や匿名的関係から調達することにはおのずと限界が生まれる。

A. ギデンズによれば、現代の親密な関係性はますます純粋な関係性の原理に従うものとなっている。純粋な関係性とは、関係性それ自身がもたらす情緒的満足によってのみ成立・継続する関係性である。もし現代の親密な関係性が純粋な関係性の原理によって支配されてきているのなら、そこに大きなジレンマが生じる。純粋な関係性は、その満足の源泉を関係の継続性から得るが、純粋な関係性それ自体は関係の継続性を保証するどころか、むしろ掘り崩す方向に作用する。したがって純粋な関係性は、コミットメント形成を大きな「課題」としているのである (Giddens 1991=2005)\*4。

実際には、コミットメント形成／継続の問題は、個人がパーソナル・ネットワークを制度的環境（学校や職場）から、組織への帰属の「副次的結果」として調達しているかぎりは、自然に解決されている。個人はわざわざ意図的に人間関係を継続しようとしなくとも、組織に属している限りはそういった継続的な関係性を入手することができる。日本人が経験する親密性のほとんどが制度的環境に属することの副次的結果であることの意味は両義的である。簡潔に言えば、コミットメント形成のジレンマを解決しているという（とりあえずプラスの）機能もあるが、親密性市場のランダム性を高めている、というマイナス面もある。つまり、もし時間と機会が無限にあれば、人は親密になる相手を自由市場において吟味し、そして自分に入手可能な最も質の高い、あるいは相性の良い相手を選ぶことができるであろうが、実際にはこれは不可能である。他方、組織に属することは、人とのつきあいのコストを減らす。というのも公式的には人間関係は組織に属することの「おま

\*2 家族関係と家族外のパーソナル・ネットワークの関係についての代表的な研究には、海外では E. Bott (1971), B. Wellman & B. Wellman (1992), 国内では野沢慎司 (1995) や野沢 (2001) などを参照。また、制度的に規定される婚外における異性へのアクセス可能性が離婚リスクに及ぼす影響についての研究も存在する (South & Lloyd 1995)。

\*3 これらの問題についての概略については筒井淳也 (2003) を参照。

\*4 ギデンズは「伝統的文脈での緊密な個人的つながりとくらべて、純粋な関係性は社会的・経済的生活といった外的条件にはつなぎとめられていない—それはいわば自由に浮遊している」と書いているが (Giddens 1991=2005)、これはなかばミスリーディングな定義である。関係性が情緒的満足を重視したものであることは、原理的には階層・身分から自由な親密性を保証するが、実際には階層や相性の面での相手との近似性が関係性の情緒的満足を高めるといふことは大いに考えられる。継続的なコミットメントの形成においてはなおさらであろう。

け」として位置づけられるからである。具体的に言えば、人は教育サービスを受けながら、あるいは仕事の報酬を得ながらコミットメント形成のチャンスも得られるわけである。

ただし現状の日本の制度的環境では、以下のような理由で、コミットメントは遅かれ早かれ結局結婚を中心としたものになる傾向が強い。

- 職場などの制度的環境における親密な相手からのメンタル・サポートは、組織に属することの副次的結果で目的自体ではないので、外的環境の変化に応じて変化あるいは終了してしまう。所属組織に影響されない親密性を形成しようとするなら、結婚という解決法をとることになる。(さきほど述べたように、メンタル・サポートという財の性質上、匿名の関係や市場から調達することは難しい。)
- たとえ制度的環境が変化しないときでも、年齢を重ねるにつれて周囲が結婚し、配偶者にメンタル・サポート源を求めるようになると、職場の恋愛・友人関係から得られるサポート機能は相対的に低下することが考えられる。この場合も、自分も結婚して優先的にサポートが得られる環境を作る、というのが解決法になる。
- たとえメンタルサポートを婚外から調達でき、経済資源も再生産労働も市場から調達できたとしても、子どもが欲しい場合、それが現状で市場や婚外のパーソナル・ネットワークから調達できない以上、結婚するしかない。

結婚というかたちでの親密な関係が婚外のパーソナル・ネットワークと異なるのは、何よりもそれが多機能であるということにある(先に示した図を参照)。近代的な恋愛結婚のかたちに忠実であれば、少なくとも働いている男性を夫にもつ女性であればすべてを婚姻関係から調達できる、ということになる。

### 3.3 コミットメント問題

しかし結婚という制度にはまた別の問題がある。

たとえば、結婚が経済的資源(再生産労働含む)、メンタル・サポート、(財としての)子どもを含む総合的な機能を担う場合、理論的には深刻な「コミットメント問題」が生じうる。コミットメント問題とは、関係外において価値を大きく減じる資産(特殊資産 specific asset)が蓄積した場合、取引の片方が機会主義的に他方を搾取する可能性が生まれる、という問題である。特殊資産を経済的資源とした場合、たとえば離婚の経済的コストを考えれば妻は関係から逃げないだろうと見越してメンタル面で妻を搾取する、といったことがコミットメント問題である。こういった場合、関係は形骸化し、純粋な関係性からは乖離していくことになる。また、特殊資産を情緒的資源とした場合、共依存的な関係が帰結することも考えられる。これを解決するためには、以下のような方法が考えられる。

- 特殊資産を減らすことで離別のコストを小さくする。しかしこのことは結婚自体のメリットを少なくするという副次的作用がある。もしこの方向に世の中が進むなら、結婚のリスクを避けるという意味で同棲が増加したり、離婚が増えたりすることが考えられる。
- コミットメント問題は不完備契約によって生じる問題なので、フォーマルな婚前契約などで結婚に制度的な制約を与える、という方法が考えられる。しかしパーソナルな関係性に契約を持ち込むことは、純粋な関係性の原理や恋愛コードに抵触するので、規範意識上難しい。
- 契約ではなく婚前の交際期間・同棲期間を十分に設けて、相性を確認してから結婚する。現にアメリカでは婚前の同棲はすでにノーマルであり(Bumpass & Sweet 1989)、その主観的な意味は「相性テスト

ト」にあることが確認されている (Bumpass et al. 1991)<sup>\*5</sup>.

- 日本では同棲は制度的に難しいし、たとえ同棲で相性テストをするにしても、無数の相手と行えるわけではないために、配偶者の選択はどうしても賭けにならざるを得ず、とくに出会いの機会が多い都市ほど、「コミットメント（への投資）を一人の相手にしぼる」ことの潜在的な機会費用が増大する。恋愛のコードにはこの機会費用を考えることのストレスを軽減するという機能がある<sup>\*6</sup>.

婚姻関係の研究でもパーソナル・ネットワークの研究でも、恋愛をどう位置づけるのかにかんしては多くの場合スキップされてきたが、前節のように考えれば仮説のなかに位置づけることができる。ルーマンにしたがえば、恋愛のコードは進化のなかで「恋愛を根拠づけるのは恋愛自身（好きだから好き）」という自己準拠的コードを獲得するに至っている (Luhmann 1982=2005). この状況では、恋愛に客観的な条件（たとえば経済力）を求めることは、コード上では認められていないし、原理的には性格や相性さえも恋愛にとって必須ではなくなる。したがって、もし恋愛のコードが完璧に作用する場合、「他の人ではなくこの人にコミットする（そして一生添い遂げる）」という選択をすることのストレスは無限に縮小されることになる。

### 3.4 恋愛の機能の限界

しかし恋愛コードによって結婚に絡む問題がすべて解決しているとも考えることも非現実的である。

まずだいいちに、恋愛のコードが万全なら、配偶者選択は年齢にしても階層にしても完全にランダムにならなくてはならない。しかし年齢に関しては、格差が狭まっている可能性はあるが、少なくとも格差のばらつきの気配はない（表 3）。また、根強い同類婚の傾向も、ランダムな配偶者選択を反証している。婚前の収入のデータは入手しづらいので、学歴のクロス表をみると、やはり同学歴の結婚が多い<sup>\*7</sup>（表 4）。むしろ同類婚が量産されている最大の要因は「大半の親密性が制度的環境の副産物である」という現状にあるのだろうが、学校や職場で出会う相手の経済的・性格的な価値が自分に近い、ということも要因として考えられるだろう。後者の要素の分だけ、純粋な恋愛では乗り越えられない相性に人々がこだわっていることになる。

しかも恋愛の力が結婚生活においてもずっと継続するかどうかは微妙な問題である。結婚によって生活全般満足度は高くなるが、結婚自体というよりは結婚への期待が満足度を高めることが実証分析によって指摘されているが（色川 1999a）、これは恋愛感情の働きとその破綻による効果であるとも考えることもできるであろう。パネルデータを使用した分析によれば、配偶者満足度は結婚年数とともに減少していくことも実証されている（永井 2000）。また、『全国家族調査 (NFRJ98)』の結果から、結婚満足度は結婚経過年数に応じて U 字型を描き、その動きはライフステージ（子どもの誕生／反抗期／離家）によるものというよりは、結婚経過年数の影響である可能性が高いことが指摘されている（稲葉 2004）。もしそうであるなら、満足度が U 字型を描くのは、結婚当初は恋愛感情の高まりがあるがそれは徐々に減退してゆき、他方で長期間生活を共有することでコミットメントが深化してメンタル・サポート要因が増していくことの現れだ、という仮説、あるいは家族内の関係に対する期待を失って家族外ネットワークへとコミットを移していくことの現れだ、という仮説を立てる

<sup>\*5</sup> 客観的には婚前の同棲は離婚のリスクを増やすというデータがあり、同棲と離婚のこのつながりは 1990 年代において北米の人口学と家族社会学のフィールドでは代表的な研究アジェンダとなっていた。しかし、同棲相手とそのまま結婚した場合には離婚リスクが増えない、という実証結果が出されたことによって、「同棲-離婚」をめぐる一連の議論は一段落した観がある (Teachman 2003).

<sup>\*6</sup> 都市化が不可逆的に進展する以上、コミットメントの機会費用自体は客観的に軽減することができない。減らせるのは主観的なストレスだけである。

<sup>\*7</sup> 米国における同類婚の研究に関しては、V. K. Oppenheimer (1988), M. Kalmijn & H. Flap (2001), S. K. Lewis & V. K. Oppenheimer. (2000) などを参照のこと。

表 3 年齢階層ごとの夫婦年齢差 (夫-妻)

年齢階層	N	年齢差 (夫-妻)	標準偏差
35-39	211	2.0	3.1
40-44	231	2.8	3.8
45-49	248	3.2	4.1
50-54	311	2.9	3.8
55-59	311	3.4	3.8
60-64	328	3.3	3.2
65-69	303	3.1	3.5
70-74	228	3.3	3.2

Source: NFRJ03

表 4 妻と夫 (サンプル 40 歳未満) の学歴のクロス表 (%)

妻学歴	夫学歴		
	高卒	四大卒	Total
高卒	73.8	26.2	100
短大卒	39.4	60.6	100
四大卒	12.2	87.8	100

Source: NFRJ03

ことができる。

#### 4 親密性と恋愛にかんする仮説構築

以上、おもに理論的にはあるが、親密性に関するジレンマとその解決の連鎖的関係のモデルについて論じた。単純化すると、以下のようになる。

- 前提：関係性から得られる情緒的満足は、経済的裕福さよりも現代において生活上の満足の重要な部分を占めている。
- 情緒的な満足はコミットメントの深度に応じて増すものであるが、コミットメントを作り上げていく際には次の三つの問題がある。
  - － 潜在的機会費用の問題：潜在的に多様な相手のうち、現在の相手を選ぶことのストレス。
  - － コミットメント継続の問題：「純粋な関係性」原理に忠実なら、関係が短期化して相対的に情緒的満足が減少する可能性がある。
  - － コミットメント問題：コミットメントが形成されたとして、すべてのコミットメントが情緒的な見返りを生むわけではない。(相手の機会主義的行動によって形骸化する関係もある。)
- 上記の問題は、個人が埋め込まれる制度のあり方に応じて、以下のように解決される／あるいは解決されない。
  - － 親密性が組織所属の副産物として形成される環境においては...

- \* 恋愛志向性が強い場合...
  - ・潜在的機会費用の問題は軽減される。(主観的に。)
  - ・コミットメント継続の問題は軽減される。
  - ・コミットメント問題は悪化する。(サーチ・契約・交渉、すなわち取引費用をかけない関係性を築きやすいので。)
- \* 純粋な関係性志向性が強い場合...
  - ・潜在的機会費用の問題は解決できない。
  - ・コミットメント形成の問題は軽減される。(組織においてコミットメントを形成できるので。)
  - ・コミットメント問題は軽減される。(相性の良い相手を探す際のサーチコストを削減できるし、関係内の交渉においても恋愛規範が邪魔しないので。)
- 親密性の自由市場が発達している環境(親密なパートナーを所属する組織に依存せずに調達できる環境)においては、恋愛志向が強い場合においては上記と問題のあり方は変わらない。ただし、純粋な関係性志向が強い場合、短期的な障害を乗り越えてコミットメントを継続させていくための動機付け装置が必要になる。

このストーリーをふまえて、親密な関係性についての実証的研究プログラムに向けた仮説と、実施する上での課題をいくつか提示してみよう。まずはモデルから引き出される仮説である。

- 関係性から来る情緒的満足は他の種類の効用よりも重視されているかどうか、についての検証。
- 情緒的満足とコミットメントとの関係についての検証。コミットメント問題(たとえば関係性の形骸化)が発生していない場合、コミットメントが深い方が情緒的満足が高いことについての検証。
- 恋愛志向が強い方が長期的にはコミットメント問題(あるいは破綻)を発生させやすいということについての検証。(同じく、純粋な関係性志向が強い方が婚前のサーチや関係性内部における交渉の度合いを増すということの検証。)

次にプログラムの手続き上の課題についてである。ここでは仮説で使用される概念の操作化の際に予想される困難についてリストアップしておく。

1. 「満足度」にかんしては伝統的に調査上の問題が指摘されている。生活全般満足度はとくに世帯収入などの経済変数との相関が非常に低く\*8、所得が低くとも相対的な状況に満足を感じるという「状況依存的満足」の可能性がある(色川 1999b)。このことは情緒的な満足を計測する際にも気をつけるべき点であろう。
2. 「コミットメントが浅い/深い」ということを何をもちょう計測するか、の問題。つきあい期間(たとえば結婚継続年数)で代表できるのか。あるいはメンタル・サポート(典型的には相談、評価、助言の三項目)で代表できるのか。それとも一緒に行動している時間や頻度で代表するか。また、コミットメント問題の有無をどのように見分けるのか、という問題もある。
3. おそらくほとんどすべての個人が経験するであろう恋愛についても、計測上の問題がある。個人の「恋愛志向」の度合いをどのように計ればよいのか、どのようにすれば「純粋な関係性志向」と区別できる

\*8 NFRJ03においては、「生活全般満足度」を被説明変数、世帯収入(ダミー)を説明変数とした単回帰(OLS)モデルの自由度調整済み決定係数は0.08であった。JGSS-2003では世帯の経済的状況にかんする満足度を尋ねているが、これを被説明変数とした単回帰モデルでも自由度調整済み決定係数は0.12にすぎない。

のか, といった問題である.

以上のような困難はあるものの, 親密性という要素を家族研究や結婚研究から排除することなく体系的に組み込んでいく必要性は高いように思える.

## 【文献】

- Becker, G., 1991, *Treatise on the Family*, Harvard University Press, second edition.
- Bott, E., 1971, *Family and Social Network*, 2nd edition, Free Press.
- Bumpass, L. L. & J. A. Sweet, 1989, "National Estimates of Cohabitation," *Demography*, 26(4): 615-25.
- Bumpass, L. L., J. A. Sweet, & A. J. Cherlin, 1991, "The Role of Cohabitation in Declining Rates of Marriage," *Journal of Marriage and Family*, 53: 913-27.
- Cherlin, A. J., 2000, "Toward a New Socioeconomics of Union Formation," L. J. Waite ed., *The Ties that Bind: Perspectives on Marriage and Cohabitation*, New York: Aldine de Gruyter, 126-44.
- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge: Polity Press. (= 2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ: 後期近代における自己と社会』ハーベスト社.)
- 稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係の発達の変化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容: 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 261-76.
- 色川卓男, 1999a, 「結婚・出産・離婚で女性の<生活満足度>はどう変わるか: 生活全般満足度と生活程度のパネル分析」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性: 結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 第3章.
- , 1999b, 「生活実態と<生活満足度>のパネル分析」『季刊家計経済研究』43: 50-8.
- Kalmijn, M. & H. Flap, 2001, "Assortative Meeting and Mating: Unintended Consequences of Organized Settings for Partner Choices," *Social Forces*, 79(4): 1289-312.
- Lewis, S. K. & V. K. Oppenheimer., 2000, "Educational Assortative Mating across Marriage Markets: Non-Hispanic Whites in the United States," *Demography*, 37(1): 29-40.
- Luhmann, N., 1982, *Lieba als Passion: Zur Codierung von Intimität*, Suhrkamp. (= 2005, 佐藤勉・村中知子訳『情熱としての愛: 親密さのコード化』木鐸社.)
- 永井暁子, 2000, 「結婚年数の経過と夫婦満足度の関係」家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方: 消費生活に関するパネル調査 (第7年度・第II部)』大蔵省印刷局, 第4章.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係: 家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」『増殖するネットワーク』勁草書房, 25-35.
- , 2001, 「核家族の連帯性とパーソナル・ネットワーク: 夫婦・親子関係間の構造分析」『季刊家計経済研究』49: 25-35.
- Oppenheimer, V. K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94(3): 563-91.
- , 1997, "Women's Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model," *Annual Review of Sociology*, 23(1): 431-53.
- Oppenheimer, V. K. & V. Lew, 1995, "American Marriage Formation in the 1980s: How Important Was

- Women's Economics Independence,” K. O. Mason & A.-M. Jensen eds., *Gender and Family Change in Industrial Countries*, Oxford: Clarendon Press, 105–38.
- South, S. J. & K. M. Lloyd, 1995, “Spousal Alternatives and Marital Dissolution,” *American Sociological Review*, 60(1): 21–35.
- Teachman, J., 2003, “Premarital Sex, Premarital Cohabitation, and the Risk of Subsequent Marital Dissolution Among Women,” *Journal of Marriage and the Family*, 65(2): 444–56.
- 筒井淳也, 2003, 「親密な関係のモデル構築に向けて：経済社会学の観点から」『現代社会理論研究』13: 96–107.
- Wellman, B. & B. Wellman, 1992, “Domestic Affairs and Network Relations,” *Journal of Social and Personal Relationships*, 9: 385–409.